

令和4年度 第5次総合計画施策評価シート【年度末用】

担当部署	政策調整課	税務課	
------	-------	-----	--

基本目標	5 みんなで“創る～ともに支える自立した行政経営～
施策	24 行財政運営

事業の内容		具体的な事業結果	事業の実効性※1	事業の達成度※2
1	分権時代にふさわしい行財政運営	(政策調整課) 中期的な財政シミュレーションとして実施計画を、長期的な財政シミュレーションとして長期事業計画を作成し、公共施設の総合管理等に活用することで、安定的かつ持続可能な財政運営を図った。 また、部局枠配分方式による予算編成を行うことで、経常経費の抑制を行った。	B	B
2	民間活力(担い手)の導入による効率化	(政策調整課) 新たな公共交通である「チョイソコふそう」について、民間企業の技術やノウハウ、資金を活用した官民協業により運行を開始した。	A	A
3	安定的な財源の確保	(税務課) 自主財源の根幹をなす町税の収納率の向上、また納税者の利便性向上のため、口座振替の推進、夜間窓口の開庁による納税相談、コンビニ納付、スマートフォン決済等を実施するとともに、ホームページ等によりその周知を図った。	B	B
4				
5				
6				

めざそう値・指標名	指標の定義	基準値(H28)	実績値				
		目標値(R04)	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
1 経常収支比率	町財政の弾力性を示す割合 (%)	90.5	91.5	87.1	90.6	84.1	未定
		↓	×	○	×	○	
2 町税収納率	町税(現年課税分) (%)	99.1	99.2	99.2	99.1	99.3	99.3
		↑	○	×	×	○	○
3							
4							

評価を踏まえた来年度以降の課題

実施計画については、新たに負担する経費や経常経費の増加が見込まれることを踏まえ、限られた財源を最大限効率的・効果的に使っていくことを念頭に置いているが、少子高齢化が進む中、義務的経費や社会保障関連経費の増加も避けられない中、新しい生活様式に合った事業のあり方、実施方法を検討し継続可能な財政運営を行うこと必要である。  
行財政運営の効率化のためには、民間活力の導入は必要であり、より一層の財源の最適化に向けた検討が必要である。  
納税方法の利便性を図るとともにその周知に努め、町税収納率の向上につなげる。

評価を踏まえた来年度以降の改善策

予算編成時における部局枠配分方式の今後のあり方を検討していくことに加え、全職員が財政上の課題を共有し、限られた財源を効率的かつ効果的に活用できるよう予算編成に臨む。  
納税方法について、通知書への同封文書やホームページなどにより周知に努めるとともに、未納者の実態把握に努め納税相談の強化等により収納率の向上を図る。

※1 事業の実効性

A・・・適切(100%) B・・・おおむね適切(60%)  
C・・・やや不適切(30%) D・・・要改善(0%)

※2 事業の達成度

A・・・達成(100%) B・・・おおむね達成(60%)  
C・・・一部達成(30%) D・・・未達成(10%)